

メディア技術のイノベーションと 社会受容のパターンについての一考

——地デジ化がもたらした人文的ディスカールの思考から——

高 柳 寛 樹

はじめに

2011年7月24日に地上波アナログ波が停波し、日本も本格的なデジタル化の時代に入った。これにより日本国民は事実上、デジタル波対応のテレビへの買替を迫られたことになる。享受される利益はデジタル技術による「綺麗な画像」である。受像機がデジタル化されると同時に録画機もデジタル化してきた。VHSが全盛だったアナログ時代に別れを告げ、DVDやHDDなどの記憶媒体へデジタルで録画する時代が急速に到来した。こういったデジタル機器は「チープ革命」(梅田, 2006)を体現するように、日に日に値段が安くなり多くの人々が所有するようになった。しかしここで問題になるのが「複製技術」に関する論議である。つまり、デジタルで受像された番組コンテンツがデジタルで媒体に録画される時代において、オリジナルがそのまま複製化されることに熱心に抵抗する勢力が現れた。つまりデジタル時代における著作権の諸問題である。この論議は古くから長い蓄積があるのでここで紙幅を割くのは避けるが、著作権者の権利を「守る姿勢」と、デジタル技術のイノベーションの衝突が起こってきた歴史についてはあまり語られることがない。つまり、技術のイノベーションは、さまざまな人文的ディスカールとは別に進み得る。特にICT時代の技術は無尽蔵に、そして瞬きすらゆるさないスピードで進化するのである。例えば、コンピュータの演算速度が速くなった今、人のDNAの解析や保管

はほとんどコストを必要とせず可能になった。技術のイノベーションという意味においては極めて有り難い話しであるが、しかしその一方、DNAをクラウド上に記憶させて保持する事への「倫理的問題」が同時に発生する。こういった問題が人文的ディスカールである。その多くは社会を構成する理性を持った人間の営みにとって極めて重要である。具体的に評すならば法学が解決する問題も多くある。もっと運用的な話であれば、立法府における国民的議論が必要となる。しかし、これらのコンセンサスを取る作業は一筋縄ではいかない。つまり、人文的ディスカールの時間軸と技術のイノベーションの時間軸はあまに違い過ぎるのである。さらに事態を難しくするのは、コンセンサスを取る過程において積上げられるべきである議論とは別に、一定の恣意的な力の介入がある事である。つまり、一偏の利益集団を代表するような意見が集結して人文的ディスカールを「でっちあげ」、これによって技術のイノベーションが規定されてしまう事態である。これらの人文的ディスカールは必ずしも多くの一般市民に利益をもたらすものではない。大方、先立って社会に受容された技術のイノベーションの成果物の方が一般市民にとっては心地よいものであったりする。本論では、あくまでも、一般市民の目線において、技術のイノベーションがどのように受容される「べき」かについて、具体的ないくつかの事例と先行研究を引き合いに論じてみたいと思う。

1. インターネットの技術と社会の関係

議論をすすめるに当たって、まずはインターネットを支える根幹技術としてのTCP/IPと、それを受容した社会の関係について振り返ってみたいと思う。

TCP/IPの技術的根幹はパケット通信技術である。このパケット通信は1957年のスプートニクショック直後に米国国防総省の下部組織であるARPA内で検討が開始された。つまり冷戦時代に発生したミサイル技術の大陸横断の可能性という脅威のもと、一部の通信網が破壊された場合でも、別の通信網を通して最終的に目的地にパケットが到着することで通信が完了できるという発想である。この技術的検討は国防技術という極めて秘密性の高いものであったが、しかし、時の官僚機構はこれを密室で議論することをせず、オープンに議論する方向を選ぶ。これがいわゆるRFC的なコンセンサスの体系である（高柳，2010a）。この体系は、それまでの技術の標準化の理論体系としてのディジタル・スタンダードやデファクト・スタンダードではなく、新たに「オープン・スタンダード（オープン標準）」という体系を検討するに至ったのである（高柳，2014）。オープン標準のように、いわば、権力とは一線を画した中間層たる理性ある市民が築き上げた技術は（水越，1999）、極めて稀であり、中間層という特殊性も相俟って人文的ディスクールによりある種守られて技術のイノベーションがおこった事例と考えられる。従って、TCP/IPが中間的であるにせよ完成する過程において、技術のイノベーションが人文的ディスクール無しに急速に完了する「技術的暴走」は起こりえなかった。同時に、一定の利益集団によるバイアスもかけられることなく、極めて民主的に（高柳，2010a）完成した技術がTCP/IPということもできる。この点において、TCP/IPの技術決定過程（高柳，2010a）は特異な出来事であり、本論で論じる「一般的」と思われる事象と対比して考える題材にしておきたい。

2. 技術的暴走と人文的ディスクール

次に、いくつかの言葉の定義について、議論を進めながら考えてみたいと思う。まず、「技術的暴走」についてであるが、この言葉は次のような意味を持つ。

2015年春頃に驚くニュースが飛び込んできた。曰く、「首から下がまひした患者の頭部を切り離し、脳死と判定された他人の身体に移植する¹」という計画についてイタリアの医師が同年米国で開催される神経整形外科学会での発表を検討しているという内容だ。この術式は、HEAVEN（Head Anastomosis Venture）と呼ばれるもので理論的には可能であるものの、まだ乗り越えるべき課題は多数あると言われている。しかし、この時点でこのプロジェクトに必要な予算の一部は確保されており、患者の意思も強く示され、ドナーの目処もたっているため、早ければHEAVENを2017年までに承認を得たいという。米国においてこの承認が取れなければ、中国での承認を目指す方向性も打ち出されているのである。

さて、このニュースの確からしさや方法論についての議論は別として、この場合、この医師が「技術的に可能」である点や、あるいは患者の強い意志、または資金があるという事実によってこの手術を実行しようという事柄が「技術的暴走」に当たる。なぜ、暴走かといえは、そこに人文的ディスクールが無視されているからである。つまり、本来であれば、技術の可能性は別にして倫理的な議論がまずされるべきであり、それらの蓄積によってのみ、法的な裏づけが構築され、その後に立法府によって立法され社会的に受容されなければ、この術式の実行は難しいのである。しかし、これら人文的ディスクールを排除する形で、技術者たる医者がその暴走に至ることを「技術的暴走」と呼ぶのである。こういった話は近年の医学の発達により医療の場で散見される。例えば、人工妊娠中絶なども同様であって、一定程度成長した胎児を母体への負担を最低限に堕胎することは

医学の技術では可能である。しかしそれを「実行」するかどうかについては、人文的ディスクールを待たなければならないという、医療と倫理の諸問題である。

つまり、本論が理想的とするのは、この「技術的暴走」が起こらずに、しっかりと人文的ディスクールによって担保されながら技術のイノベーションが起こるという構造である。同時に、そこには偏った利益集団のバイアスも除かれることが好ましいとしたい。そういう意味においては、TCP/IPの技術決定過程は理想的なものであると判断するのである。では、このような理想的な技術イノベーションが大方を占めるのかといえば、残念ながらそう言い切れない。そこで、以下では具体的な事例を挙げながら、技術的暴走と人文的ディスクールの関係、及び、その周辺状況と、最終的な社会への受容の過程を分析してみたいと思う。

3. 「コピー・ワンス」は誰のためか

2011年7月24日に、それまで続いていたアナログ波とデジタル波のサイマル放送が終り、事実上の地上波デジタル時代が到来した。これにより、今まで利用していたアナログ波対応のテレビ受像機は原則的に利用できなくなり、日本国民は、デジタル波対応のテレビ受像機を買う事となる。地上波デジタル化（以下、地デジ化と略す）の波は世界的潮流で先進諸国は挙ってデジタル化へ舵を切っている。この政策は、テクノクラートの色濃い技術決定がなされており（高柳, 2010a）、局所的なテレビの買い替え需要を喚起しながら、私たち国民は、より綺麗な画像を享受されることになるのである。この様に発信される放送そのものがデジタル化されることにより、私たち視聴者はその放送コンテンツをデジタルの形で保存することもできるようになった。それまではVHS時代のアナログ保存が長かったが、いっきに録画媒体であるDVDが普及するようになりデジタルの放送

をデジタルで保管しデジタルで閲覧可能になるのである。同時に「チープ革命」によりHDDの価格も日進月歩で安くなり、その上、次世代の大容量記憶媒体としてBlu-rayが標準化競争を勝ち取りデファクト・スタンダードとなると格安のHDDと大容量を記憶できるBlu-rayにより、私たち視聴者は、ほぼ無尽蔵に「劣化無く」放送コンテンツを保存できるようになったのである。これらの技術のイノベーションは私たちに新たな体験を提供すると同時に、視聴者は放送に対して新しい行動様式を取るようになったのである。しかし、問題はそう簡単ではない。この「劣化しない」という技術的優位性が極めて複雑な事態を引き起こすのである。つまり「複製技術時代の諸問題」である。それまでのアナログ時代は、アナログで放送された放送コンテンツを、アナログ技術でテープに記録し、それを閲覧していたのである。無論、これには劣化がつきもので、何度も録画を繰り返すテープは日に日にその性能が落ちていき、最後には視聴が困難になる。しかし、すべての工程がデジタル化した時、この「劣化」は事実上、起こり得ないのである。従って、アナログ時代には、放送時間にリアルタイムでテレビを見る様式を究極のオリジナルとするならば、その複製はオリジナルから比べて劣化したものになるのである。事実、再生や録音をするしなにに限らず、テープには寿命があったのである。このオリジナルと複製の問題は、歴史を遡れば、ベンヤミンⁱⁱなどが長い時間をかけて議論してきたのでここで改めて紙幅を割くことはしないが、しかし、上述のデジタル化が生み出した「劣化しない」という事実がどのような問題を引き起こしたかについて検討してみたい。

複製が劣化しないとすれば、つまり、複製がオリジナルとイコールコンディションであることから起こる問題はいくつかある。一つは権利の諸問題である。放送が商用であろうと公共であろうと、放送コンテンツには多くの権利が含まれる。例えば、肖像権もその一つである。放送コンテンツに

含まれる肖像権は、無論、その複製にもコピーされることになる。従って、デジタル時代の複製が劣化しないとなれば、その瞬間、この複製にもオリジナルと同じだけの肖像権が発生し、そしてこれは無尽蔵に増やせることになってくる。こと商業放送の場合、今までは劣化し、最終的には自然消滅することが前提であった時代には、その複製が問題にならなかったが、「劣化しない」時代においては、複製にもオリジナルと同じだけの商業的価値が伴うのである。従って、人文的ディスクールにおいて、この権利の諸問題が大きく議論されはじめたのである。

そこで、放送における録画という行為において、この複製を制限しようとしてきた方法がここで議論の対象となる「コピー・ワンス (copy once)」である。放送そのものもデジタル化し、受像技術から録画技術までのすべてがデジタル化した現代において、文字通り「一度だけ録画できる措置」は有用に思われる。しかし、その有用性は誰にとってのものであろうか検討する必要がある。一般視聴者の立場に立った場合、それが善意の理性的な市民であるとするならば、コピーを制限されるのは極めて面倒なことだ。事実、法律的な建てつけでは、「著作権の目的となっている著作物は、個人的に又は家庭内その他これに準ずる限られた範囲内において使用すること（以下「私的使用」という。）を目的とするときは（中略）その使用する者が複製することができる」ⁱⁱⁱとして複製できる権利をしっかりと認めているのである。私生活において、有料で売られているレコードからカセットテープに録音し、それを無償で友人の範囲に貸したり配ったりするような事は特に禁じられていなかった。これは、現在においても基本的には同様である。しかし、この分脈において、権利保持者は複製に対して過度の嫌悪感を抱く場合に限り、このコピー・ワンスという手当を講じることが有用となるのである。事実、コピー・ワンスは日本放送協会（NHK）と社団法人日本民間放送連盟（民放連）が2004年頃から共同で推し進

めてきた「コピー制御方式」なのである。しかし、一回だけ複製を作ることでできる制御は、私たち、一般視聴者にとっては極めて使いづらいものであった。加えて、著作権法上の私的使用のための複製「権」の観点から見ても明らかに逸脱していた。その様な中、このコピー・ワンスの制御を実装した録画機が販売され、この制御は、徐々に批判の矢面に立たされることになる。更に、コピー中の機器トラブルによって複製も作られず、一方のオリジナルも消えてしまうといった事故も多数報告されることになり、民放連はこの制御方式、つまり、コピー・ワンスの再考を迫られることになる^{iv}。

さて、話を戻そう。まず、技術のイノベーションについてである。上述したとおり、放送電波のデジタル化に伴って、受像機、録画技術など、すべての関連技術がデジタル化した。同時に「チープ革命」によって、ハードディスクなどはコモディティ化し、私たちユーザーは極めて安い価格でコピーを無尽蔵に作って保管することが可能になった。また、オリジナルと寸分変わらない複製は誰の手によっても作ることが可能になったのである。ここまでが技術的なイノベーションである。しかし、ここに利益集団としてのNHKや民放連などが登場する。この利益集団は私たちユーザーあるいは理性的な市民が享受された「技術的自由」を抑制しようとする。それがコピー・ワンスという複製制御であった。本来であれば、法的にも認められていた複製製作の自由を、利益集団の権利を保持する、または、既得権を誇示する行動によって、妨げられたと考えられる。ここには、利益集団の利害だけが優先され、そして、コピー制御という形で民生機に実装されていくのである。技術のイノベーションの側面においても、市民の複製をつくる自由という側面においても、利益団体の利害によって、これが妨げられたのである。一方で、コピー・ワンスという、一種の「暴挙」が起こるまでの間、人文的ディスクールは存在しなかった。あるいは、そういったディ

スクールを無視して実装がなされたのである。これは、前述のオープン標準の一連のプロセスを正とした場合、極めて、問題の残るプロセスであると言わざるを得ない。しかし、一方の市民も、このコピー・ワンスの実装に対して不信感を抱き、これを批判していくのである。この議論の盛り上がり「活動的人文的ディスクール」と呼ぶことにしたい。この活動的人文的ディスクールによって、コピー・ワンスは「ダビング10」へとその姿を変えていくのである⁵。

4. 折衷案としての「ダビング10」

活動的人文的ディスクールによって批判に耐えられなくなったコピー・ワンスは、その方向を「ダビング10」へと変えていく。ダビング10はコピー・ワンス時代に起こったさまざまな批判に対応して想起されたコピー制御の方法である。その呼称からも明らかなように、10回までのコピーを認める制御である。正確には、9回の「コピー」と1回の「ムーブ」によって構成される。「ムーブ (move)」は、オリジナルを複製先のメディアに複製する場合、コピーをとるのではなく、オリジナルをコピー先の媒体へ移動させることでオリジナルを消してしまう。またこの時、孫コピーは一切許容されない。この仕様は現在のハードディスクDVD (Blu-ray) レコーダーに実装されている。ダビング10導入のイニシアティブは一般社団法人デジタル放送推進協会 (Dpa) がとっている。法的な建てつけでいうならば、ユーザーによる私的使用の範囲の複製について一定程度配慮された仕様にも受け取れる。従って、コピー・ワンスから考えれば、一連の人文的ディスクールとの折衷案といえなくもない。

ところで、なぜ、9回のコピーが許容されるようになったのだろうか。一般社団法人電子情報技術産業協会 (JEITA) の説明によると、この回数は総務省の諮問機関である情報通信審議会によって提案された回数とされており、曰く、「一

人の視聴者が持つ機器数の上限を3台、1世帯における視聴者数の平均を3人と想定し、コピー (複製) 可能回数は、3台の機器×3人=9回 (中略) これにムーブ (移動) 1回を加えて、ダビング回数は最大10回とする」と説明されている。1世帯における視聴者数が3人と想定されていることは理解できたとしても、なぜコピー回数を3回として、なぜ機器の台数を3台としたかの理由については書かれていない。もし、法的に私的使用の範囲であれば複製を作る権利を市民が保有していた場合、一方的に、何の議論も無しにその権利を奪う行為に問題は無いのだろうか。少なくとも技術的には可能であって、法的にも認められているものを、一方的な「制御」によって奪い去ることに限っては警鐘を鳴らさざるを得ないように思うのである。

5. 活動的人文的ディスクールと立法の問題

ここまで書いてきた様に、地デジ化に伴う一連の複製技術に関する流れは、1. で述べたオープン標準による技術決定過程と比較して人文的ディスクールが圧倒的に不足しているのである。加えて厳しい環境が突きつけられるのは立法についてである。本来であれば技術が社会に受容される場合、人文的ディスクールを取り入れた上で、法的な解釈の蓄積がなされ、そしてその結果が立法府に委ねられるのが理想である。あるいは、市民社会が理性的な個人によって運営されている事を前提とするならば、法制化する必要もないかもしれない。しかし、一部の利益集団がロビー活動を行うことによって、単に、市民の側に不利な技術仕様が実装されるだけではなく、それが立法に及ぶと、社会運営に不利益を与えかねない。ここでは、複製技術時代における、リッピング (Ripping) に関する法制化の問題を例に取上げてみたい。

平成24年10月1日から、いわゆる「海賊版」のコンテンツをパソコン等でダウンロードして視聴することが刑罰の対象となった。同時に

「DVDなどのコピー防止機能を解除して、自分のパソコンに取り込む行為（リッピング）については違法となり（中略）また、このようなコピー防止機能を解除するプログラムなどを作成や譲渡などした場合が刑罰の対象」^{vi}となった。いわゆる「リッピング法制化」である。無論これもデジタル技術時代の複製に関する諸問題であるが、具体的には、購入したCDを自分のPCに落とす事や、レンタルしたCDを自分のPCに落とすことは合法であるとされる一方で——そもそも私的使用の範囲であるから問題ではない——購入したDVDを自分のPCに落とす事や、レンタルしたDVDを自分のPCに落とす行為は違法とされた。「海賊版」対策と言え、著作権者の権利を守ることにより文化の育成を目指すという大目的に反対する人はいないだろうが、その一方で、複製する方の権利は一気に制限されて縮小していると言わざるを得ない。この部分において法的な解釈に一定の余地はあるかもしれないが、他方、自由な技術のイノベーションや、その技術の利点を享受されるはずのユーザーの権利という意味においては問題が残るのである。つまり、果たして本件において、「技術的暴走」はあったのだろうかという疑問である。複製技術のイノベーションそのものはデジタル時代においては当たり前の出来事である。同時に、「チープ革命」によってハードウェアがコモディティ化し私たちが安価に技術力を手にすることができるようになった事も評価されるべきである。従って、複製技術そのものを「悪」であると決め付けて、あたかも技術的暴走があったかのように、立法にまで踏み込む行為は危険極まりない。もっと丁寧に説明をするならば、複製技術を構成する要素技術は、その一つ一つが大切な知恵の結晶である。PCの普及などにより、こういった要素技術を自由に使いこなす「中間層」の存在が増えることによって、今後の技術的リソース全体を底上げすることになると言っている。これは、TCP/IPが社会に受容されるまでの過程の研究（高柳，2010a）で明らかになっている。しか

し、それを、一部の偏向した利益集団の利害によって、一方的に潰してしまう、あるいは、それらの集団の利害によってロビー活動を行い法制化まで持ち込んでしまう「やり方」は、人文的ディスクリールを無視した、少なくとも、民主的な手続きではないと考えるのである。

6. 「CMスキップ」技術の利害関係

次の事例は、ユーザーが享受される利便性と、利益集団の利害が真っ向から対立したものである。地デジ化により、放送コンテンツそのもののデータ以外にも、文字情報や各種マークアップ言語なども電波に乗って受像機までやって来るようになった。同時に、ハードディスクDVD（Blu-ray）レコーダーの機能はそのハードディスクの容量のみならず、次第にリッチなものになっていった。その機能のひとつに「CMスキップ」機能がある。これは、レコーダー側が録画された放送コンテンツのCM部分と本編部分をいくつかの方法によって見分け、視聴者にとって不要と思われるCMを自動的にスキップする機能である。既に過去に録画されたものもさることながら、実際の放送より少々遅れて取りためたものを再生することにより、事実上のリアルタイムCM飛ばしを実現するなど、各メーカーの機能の拡張は勢いよく進んだ。その背景として、何度も触れてきたことではあるが、ハードウェアのコモディティ化によって、もはや、各メーカーとも、そのディスク容量などでは競えなくなってきたため、そういった細かい機能を前面に打ち出し、ユーザーの購買意欲をくすぐるしか方法が無くなってきたという側面もある。無論この機能は、一般的な視聴者には歓迎される機能であった。しかし今一度立ち止まらなくてはいけない事がある。そもそも、NHKを除いた日本の商業放送は広告主の広告によって成り立っている。つまるところ、広告（CM）を視聴者が見る事によってのみ、視聴者が無料で放送コンテンツを見ることが叶うわけ

ある。つまり、CMスキップ機能は、民放各局の成り立ちからして、当然、受け入れられるものではなかったのである。この件について、民間シンクタンクの野村総合研究所は「HDDレコーダーによるテレビCMスキップで、約540億円の広告費損失が発生している」とする発表^{vii}を行っている。更には、民放連の広瀬道貞会長（当時）が、CMスキップ機能の削除をメーカー各社に申し入れ、折衝をする事態にまで及んだ^{viii}。その根拠は前述したように「民放の経営を危うくする」というものである。結局、当該CMスキップ機能はそのまま実装されて現在に至っている。

さて、この事例には、技術的暴走が見られたのだろうか。あるいは、社会的受容の立場に立って考えるならば、本来理性的な市民を前提として話しが構築されるべきとしていたが、CMスキップ機能の前に、私たちは理性的足り得たのだろうか。今までの事例の中において、少々事情が込み入っているように感じる。つまり、民放各局の放送を無料で見る場合、それは、必ず、広告を見る事が無料の前提だからである。無論、CMを強制的に見せることは不可能であり、CM中にスマホに目を移したり、トイレに立ったり、そういう事はテレビのはじめから行われていたであろう。しかし、極めて明示的にCMスキップ機能を技術側、つまり、メーカーにうたわれると、前述の広瀬民放連会長のコメントの様に、ビジネスモデルそのものが壊れてしまって理論上立ち行かなくなるのである。従って、CMスキップ機能を削除するだけの十分な法的根拠は無いものの、一般的な見地から、これを申し入れるのが民放連としての限界であって、一方のメーカーとしても、機能削除まで至らないまでも、良識あるユーザーの行動に任せる立場を取るしかなさそうである。従ってこの場合、技術的暴走とまでは言えないものの、一般論を無視した技術実装であったことは確かで、一方の社会受容側も、少なくとも、人文的ディスカールのような高尚な事象はなかったと受け取れるのである。

7. 「スマートテレビ」と既得権益

「通信と放送の融合」が叫ばれるようになって久しい。アカデミアにおけるこの研究は一時隆盛を極めたが、昨今はあまりに一般化しすぎて古臭さすら感じる。しかし、法制度的な枠組みは依然として古いままで、技術的イノベーションのスピードについてこれられない。従って、役所は場当たりの対応（小川・高柳，2010b）をするのが精いっぱい、実態として、その運用は市民社会に委ねられていると言っている。そんな中、これも技術のイノベーションの観点から言えば極めて真つ当な正常進化ではあるが、インターネットに繋がり、さまざまなウェブサービスを受けられる類のテレビ、つまり「スマートテレビ」が誕生したのである。スマートテレビがリビングルームに入ると地デジの電波の選局設定をすると同時にWiFiへの接続を要求してくる。これをWiFiに繋げば、PCと同じように、YoutubeやNetflix、huluの様な動画のインターネットサービスをはじめ、FacebookやTwitterなどのSNSサービスをはじめ、搭載されるブラウザによる通常のブラウジングも可能になる。一人が1台のスマホを持つ時代にあって、至極当然の機能が実装されている。しかし、この状況に思わぬ横やりが入ったのである。2013年4月に発売されたパナソニック製のスマートテレビ「スマートビエラ」のテレビCMの放映を各民放テレビ局が拒否したいという異例の報道である。大手広告主の広告を媒体社が拒否するというのは尋常でない理由が存在するかのように思える。果たしてその理由はDpaが平成19年8月28日に定めた「放送番組及びコンテンツ意性の確保に関するガイドライン」^{ix}に抵触するというものであった。同ガイドラインによれば、テレビの電源を入れた際、そこに映る映像や文字情報についてはテレビ局が一切の責任をもって表示されているものであり、これらの情報に加えてインターネットの情報が紛れ込んだ場合、その情報についてテレビ局は何ら責任

を持てず、さらには、テレビ局が発する情報を受動的に見ている視聴者が、インターネットの情報とテレビの情報を混同することを防ぐという類のものである。これに対し、騒動に巻き込まれた形となったパナソニック側は「スマートテレビは新しいサービス。放送局側と協議して放送と通信の新たなルール作りを進めているところなので、現時点ではコメントを控えたい」^{*}とするに留まっている。しかし、このガイドラインが意味するところは一体何なのか。本論の文脈にそって考えてみたい。つまり、技術のイノベーションにより従来型のテレビとインターネットに接続されたデバイスの垣根を取り払うことになった。これにより一般ユーザーはインターネットや放送電波といった情報やコンテンツを運ぶインフラを意識することなく便利に情報へ接触できるようになったのである。そもそも電話であるスマホでSNSやメールに接するように、放送受信機としてのテレビでインターネットのサービスに触れることができるようになったのである。これによって利用者の利便性は飛躍的にあがり、新たなサービスを生み出す試金石となるのである。しかし、そういった技術のイノベーションが社会受容される瞬間、これもまた他の事例と同じように、一部の利益集団による利害が混入し「正常」な社会への技術受容を歪んだものにしてしまう。スマートテレビの例で言えば、それは他事例と同じように放送の業界団体であり、言い換えると、既得権益業界たるDpaの思想である。この思想がガイドラインという形で明文化されているが、到底理解に苦しむ程度にしか裏付けがなく、一体それが正当な主張なのかどうかも判断できない。そのような状況であるのに、一方的にCM媒体である放送局によるCM拒否という「暴挙」によって、正常進化であるはずの技術のイノベーション、つまりは「スマートビエラ」は、その進出を妨害されるのである。この妨害は当然、消費者たる私たち視聴者の利便性をまったくもって無視するものであり、SNSをはじめとするインターネットの言論空間において活

動的・人文的ディスカールが批判という形で爆発することになったのである。

おわりに

新しい技術の誕生は多くの場合、人の社会生活にとってうれしい出来事である。蒸気機関の発明は人々に移動の自由を与え、活版印刷の発明は宗教の布教にイノベーションを起こした。同じようにコンピュータの普及は権力の集中を排除し、インターネットの普及は情報革命を引き起こし、同時に情報の民主化を達成した。しかし同時にこの裏では多くの「業界 (industry)」が消えていったことも忘れてはならない。そのような忘却の経験から、業界における既得権益者は常に新しい技術に対して懐疑的で、あるいは、嫌悪感さえ抱くのである。1970年頃のアメリカ西海岸におけるコンピュータの民主化とハッカー文化は権力へのアンチテーゼであったし（古瀬・廣瀬, 1996）、その際の権力はこれらの中間層を徹底的にパージしようとしたのである。こういった構造は、もう少しミクロな社会でも起こっている。つまりは本論で取り上げてきたテレビを中心とした業界である。インターネットとインターネットに関係するビジネスの登場は、テレビ産業に脅威を与えた。周知のとおり、世界中で時価総額の高いインターネット企業が、それまでの権力の中核であったメディア・コングロマリットを根こそぎ買収していった。しかし、この一連の出来事は市場原理にもとづく経済活動だけでは説明しきれないのである。つまりは、技術のイノベーションと技術の民主化である。それまでのテレビ産業はハードとソフトに巨額の資金が必要で、また、その運用には少なからず権力が付きまとった。しかし、情報革命を引き起こしたICT産業の多くは——そのほとんどは何らかの形でインターネットが関与している——「チープ革命」とオープンソースの文化によりハードにもソフトにも殆ど資金力と権力が必要なかった。そうして出来上がった民主的な庶

民のための産業は多くのイノベーターを輩出しながら既存の産業であるテレビ産業にも襲いかかったのである。一方のテレビ産業は資金力と権力を盾に立ちはだかろうと試みるものの、見るも無残に打ち碎かれるのであった。いわゆる旧マス4媒体の産業は、自浄努力をする事もなく、業界の力と方法でこの新しいイノベーターたちに対抗するが、しかし、このイノベーターたちは人文的ディススクールを味方につける形で果敢に対決を挑んでいるというのが現在の構図ではないだろうか。つまり、現代のイノベーターやアントレプレナーが使う技術の多くは社会に受容されやすく、その自主的なルールもまた人文的ディススクールによって秩序が保たれているのである。しかし、そこに、権力を振りかざしながら、大資本の論理で話をするテレビ産業のようなものが現れた瞬間、それらの秩序は大きく歪められてしまい、その結果、私たち、理性的な市民は大きな不便と不利益をこうむることになるのである。こういった一種の「パターン」は、技術のイノベーションが顕著な産業に散見されるのである。人文的ディススクールの視座からすると、この問題を放置する訳には到底いかず、活動的人文的ディススクールと共にそれぞれの持ち場で声をあげていかないとまい。そのために参考になるのが、TCP/IPの社会受容に関する数々の研究であり、オープン標準の生成過程なのだ。インターネットが一般家庭の茶の間まで入り込んで20年以上が経過した。いわゆるデジタルネイティブ世代は成人を迎える。一方の旧マス4媒体はデジタルネイティブを前になすすべもなく経済的には瀕死の重傷を負っている。もはや、通信だとか、放送だとか、そういったセクショナリズムを論じている場合ではない。市民に対して、技術のイノベーションをもって、どうやって貢献すべきかを真剣に考える時ではないだろうか。

謝辞

本論が掲載される『応用社会学研究』第58号は、服部孝章先生・成田康昭先生退職記念号であ

る。今から15年ほど前、私の修士論文の審査で服部先生に主査を、成田先生に副査を引き受けて頂いた。その前の学部時代は服部先生の研究室で多感な学生時代を過ごした。今でもレンガ造りの2号館で文字通り先生と寝食を共にし、議論に明け暮れた日々が昨日の様に蘇ってくる。結局のところ、大学院を含む学生時代に考えていた事と同じ事を今でも考えており、多分この先も考え続けるのではないかと思うと、これらの基礎を築いて頂いた先生方にいくら感謝しても感謝しきれない。先生に恩返しができるまでに成長するにはまだまだ時間がかかりそうである。従って、ここに、今までの研究の蓄積を引用する形で書ける範囲のことを書き、非常に稚拙な文章であることを承知で掲載に挑ませていただいた。先生方にはこれからも引き続き厳しい指導をして頂きたい。そして、何よりも先生方のご健康と幸福にあふれた日々を切にお祈りする。

注

- i 2015年4月6日(12時41分投稿)のCNNニュース。アドレスは<http://www.cnn.co.jp/world/35062759-2.html>で、2015年12月5日現在参照可能。
- ii ヴァルター・ベンヤミン『複製技術時代の芸術』等に詳しい。
- iii 私的使用のための複製(著作権法第30条)
- iv 「放送制度をめぐる諸検討について」(平成18年9月21日、民放連会議室)において、当時の民放連会長・広瀬道貞氏の記者会見を参照。
- v 一般には、総務省の諮問機関である情報通信審議会において答申されダビング10への意向方針が決定している。
- vi 平成25年4月26日付けの政府広報による。
- vii 詳細は、2005年5月31日付けの「ITmediaニュース」を参照。
- viii 2010年11月19日付け朝日新聞を参照。
- ix ガイドライン全文はDpaのウェブサイト参照されたい。<http://www.dpa.or.jp/business/mfr/pdf/>

ichiisei070828.pdf

- x 2013年7月7日付の「朝日新聞デジタル」の記事
「パナソニック新型テレビ、民放各局がCM放送拒
否」に詳しい。

参考文献

- 古瀬幸広, 廣瀬克哉, 1996, 『インターネットが変える
世界』, 岩波新書
- 水越伸, 1996, 『20席のメディア<1>——エレクトロ
ニック・メディアの近代』, ジャストシステム
- 水越伸, 1999, 『デジタル・メディア社会』, 岩波書店
- 高柳寛樹, 2010a, 『メディア産業における根幹技術の
決定・採用過程と、それに働く「文化装置」に関
する一考——テレビとインターネットの事例を中
心に——』, 立教大学社会学部・応用社会学研究
No.52
- 小川（西秋）葉子・川崎賢一・佐野麻由子, 高柳寛樹
（分担執筆）, 2010b, 『<グローバル化>の社会学
——循環するメディアと生命』, 恒星社厚生閣
- 伊藤陽一, 浅野智彦, 赤堀三郎, 浜日出夫, 高田義久,
粟谷佳司, 2013, 『グローバル・コミュニケーション
——キーワードで読み解く生命・文化・社会』,
ミネルヴァ書房
- 高柳寛樹, 2013, 『ウェブサービスの生態系——“ウェ
ブエコシステム”の分析に関する一考察——』, 立
教大学社会学部・応用社会学研究No.55
- 高柳寛樹, 2014, 『メディアの技術決定過程の研究にお
ける、「標準化」の類型：「オープン標準」という
提案』, 立教大学社会学部・応用社会学研究 No. 56
- 水越伸, 2005, 『メディア・ビोटープ』, 紀伊国屋書
店
- 梅田望夫, 2006, 『ウェブ進化論——本当の大変化はこ
れから始まる』, ちくま新書
- イシエル・デ・ソラ・プール, 1988, 『自由のためのテ
クノロジー——ニューメディアと表現の自由』, 東
京大学出版会